

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

東アジア首脳会合における会議報告 エネルギー供給側の 効率化に焦点

政策ビジョン研究センターは、東アジア ASEAN 経済研究センター (ERIA、本部ジャカルタ) より、エネルギー効率化ロードマップ・プロジェクトの依頼を受け、2010 年 11 月より調査・研究活動を進めている。本プロジェクトの目的は東アジア諸国、特にラオスの発展に資するべく、エネルギー技術の経済的及び社会的影響を考慮したエネルギー高度化のロードマップを提案することだ。ラオスを含む発展途上国においては、需要側よりも供給側の効率化のほうが比較的制御が容易であると判断し、エネルギー供給側の効率化に焦点を当てることにした。

東アジア首脳会合の枠組みの下で、7 月 30 日から 8 月 1 日の間、第 2 回エネルギー効率化会議が実施された。東アジアのエネルギー効率化の問題について、政策への理解を深め、各国の知識や経験を共有し、将来の可能性を議論する機会を提供するために、政策担当者、学者、エネルギーや経済開発の専門家、民間企業が領域を超えて集まった。ERIA、アジア開発銀行、

国際エネルギー機関等の国際機関も参加し、アジア十数カ国から 200 名以上が出席した。本センターからは、芳川特任教授、坂田一郎教授、佐々木一特任研究員、山口健介公共政策大学院特任研究員などが出席し、活動成果の最終報告を行うとともに、東アジア諸国におけるエネルギー動向に関する議論を行い、つながりを深めた。

同会議は、EAS におけるエネルギー効率化の全体像、国際機関や民間部門の役割、東アジアにおける再生可能エネルギー、および本学が担当したセッションの 4 セッションで構成された。

本学が担当した、第 3 セッションの Energy Efficiency and the future Energy Mix in ASEAN では、坂田教授によるラオスにおけるエネルギーロードマッププロジェクトの報告と政策提言を受け、ラオス国エネルギー鉱物省より、エネルギー政策と電力開発、エネルギー効率化につ



本学メンバーは第 2 回エネルギー効率化会議への招待を受け、研究報告を行った。

いての議論と提案がなされた。タイ電力局 EGAT からは、タイから見たラオスの発電について、ミャンマー電力省からは、ミャンマーの農村電化について現状と課題が提示された。以上の視点を踏まえて包括的に議論し、今後の方向性についても示唆がなされた。

最後に ERIA の西村事務総長より、本会議の成果は今年 9 月に実施される東アジアエネルギー大臣会合および、ASEAN サミットで報告されることが伝えられた。東アジア諸国全体を見据え長期的な協調に基づくエネルギー効率化を実現していくため、今後とも継続的に協力をしていきたいと考えている。

産業から見たエネルギー政策

芳川 恒志 特任教授

7 月 12 日、第 3 回エネルギー政策ラウンドテーブルが開催された。カリフォルニア大学サンディエゴ校 Ulrike Schaede 教授が「米国から見た日本のエネルギー政策」について基調講演を行い、その後パネルディスカッションを行った。ポイントは以下のとおり。

日本の産業界はもともと諸外国に比べて割高な電気料金を負担してきた。福島原子力発電所事故以降電力価格が上昇し安定供給にも不安があり、このままだと国外に出ていくという判断を行う企業も出てくる。将来に向けた日本の経済構造や産業構造のあり方等を見据えた上で、それを支える将来のエネルギー需給の姿を明らかにしなければならない。

短期的には、エネルギー需給は「綱渡り」的状況にある。財政赤字が拡大する中で燃料輸入が増加し経常収支の黒字も減少した。こ

のような事態が続けば、日本経済や円への信認が損なわれ、結果として複合危機を招く危険すら否定できないとの危機感も表明された。また、東日本大震災の経験を踏まえれば、原子力に限らずあらゆるリスクにしっかり向き合い、準備を行うべきである。自然災害に対する脆弱性、地政学的緊張など国際環境の変化等に対し今から直ちにその準備を開始すべきである。この準備には、制度改革や政策手法の見直し、技術開発など幅広い分野での対応を含む。

原子力への依存を低減させるとすれば、中長期的には、再生可能エネルギーと省エネルギーの 2 つが重要になる。前者については、固定価格買い取り制度がスタートし、電源として拡大する環境が整いつつある。しかし、原子力を代替するような役割を果たすためには、電力会社間の関係の強化、需要家のエネルギー市場への一層の参加を促すような電力グリッドのスマート化や蓄エネルギーに関す

る技術開発、相応のインフラの整備と電力制度改革等が必要だ。省エネについては、電力供給力不足に伴う節電要請は、既に効率的な日本の産業活動に大きな影響を及ぼす。やや過重とも思われる負担を省エネに担わせていることも事実であり、現実の投資計画を検証するなど実行可能性の検討をしっかりと確認すべきとの指摘もあった。

技術の果たす役割、グローバルに活躍できるエネルギー企業の育成も重要であるとの指摘もあった。水素等を活用した蓄エネルギー、スマートグリッドや CCS(二酸化炭素貯留)の重要性が強調された。企業が技術力を持って世界を舞台に活動するためには、グローバルな情報収集と活用能力も重要であり、国内において制度改革等による環境整備も重要との指摘もあった。また、原子力について、国家の外交や安全保障上の観点から、原子力技術を維持すること、技術の現場を国内に持つておくことの重要性が指摘された。